

決算報告書

第91期

(自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日)

国際航業株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,807	流動負債	20,424
現金及び預金	3,323	買掛金	3,264
受取手形	0	関係会社短期借入金	9,533
売掛金	8,372	一年内返済予定の長期借入金	127
契約資産	13,679	リース債務	354
材料	42	未払金	1,610
前渡金	18	未払費用	638
前払費用	324	未払法人税等	136
未収入金	12	前受金	2,439
短期貸付金	7	預り金	79
関係会社短期貸付金	840	賞与引当金	1,889
リース債権	93	役員賞与引当金	25
その他の他	92	受注損失引当金	123
貸倒引当金	△1	その他の他	203
固定資産	11,881	固定負債	4,286
有形固定資産	5,908	長期借入金	907
建物及び構築物	892	リース債務	680
機械装置及び運搬具	3,400	退職給付引当金	2,021
工具、器具備品	154	資産除去債務	526
土地	468	長期預り保証金	75
リース資産	993	その他の他	75
無形固定資産	788	負債合計	24,711
ソフトウェア	255	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	524	株主資本	13,476
電話加入権	5	資本金	6,794
その他の他	2	資本剰余金	1,981
投資その他の資産	5,185	資本準備金	1,978
投資有価証券	963	その他資本剰余金	2
関係会社株式	714	利益剰余金	4,701
出資金	48	利益準備金	219
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	4,482
長期貸付金	5	繰越利益剰余金	4,482
関係会社長期貸付金	55	評価・換算差額等	501
長期前払費用	98	その他有価証券評価差額金	501
差入保証金	990	純資産合計	13,978
リース債権	760	負債・純資産合計	38,689
繰延税金資産	1,541		
その他の他	7		
資産合計	38,689		

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		42,093
売上原価		30,751
売上総利益		11,341
販売費及び一般管理費		8,416
営業利益		2,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	213	
受取保険金	29	
為替差益	41	
助成金収入	42	
貸倒引当金戻入額	12	
その他の	31	371
営業外費用		
支払利息	147	
シンジケートローン手数料	7	
その他の	38	193
経常利益		3,104
特別利益		
固定資産売却益	2,148	
投資有価証券売却益	28	
関係会社株式売却益	740	
抱合せ株式消滅差益	184	
子会社清算益	3	3,105
特別損失		
自己新株予約権消却損	1,518	1,518
税引前当期純利益		4,691
法人税、住民税及び事業税		838
法人税等調整額		113
当期純利益		3,738

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,794	1,978	2	1,981
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,794	1,978	2	1,981

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	219	6,746	6,966	15,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△6,003	△6,003	△6,003
当期純利益		3,738	3,738	3,738
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			—	—
事業年度中の変動額合計	—	△2,264	△2,264	△2,264
当期末残高	219	4,482	4,701	13,476

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その 有価証券 評価差額	他 債券 金 評価・換算 差額等合計		
当期首残高	264	264	13	16,019
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△6,003
当期純利益		—		3,738
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	237	237	△13	223
事業年度中の変動額合計	237	237	△13	△2,041
当期末残高	501	501	—	13,978

個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により …… 時価法

生ずる債権及び債務

③ たな卸資産の評価基準および評価方法 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 太陽光発電設備については定額法を採用しております。それ以外の有形固定資産については主として定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
（リース資産を除く）

② 無形固定資産 …… 「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
（リース資産を除く）

③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金 …… 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

請負業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段……………金利スワップ
- ③ ヘッジ対象……………借入金に係る金利
- ④ ヘッジ方針……………当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。
- ⑤ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 収益認識に係る注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

請負契約等に基づく収益認識

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

売上高 18,690百万円

② 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

計画原価の策定時に想定していなかった原価の発生等により計画原価を見直した場合は、工事原価総額および工事進捗度が変動するため、売上高および売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	9百万円
リース債権（流動）	93百万円
建物及び構築物	77百万円
機械装置及び運搬具	478百万円
工具、器具及び備品	3百万円
リース債権（固定）	760百万円
計	1,425百万円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	113百万円
長期借入金	823百万円
計	936百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,036百万円

3. 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

琉球国際航業(株) 115百万円

4. 有形固定資産の取得価格から直接減額した圧縮記帳額

建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	127百万円
リース資産	162百万円
工具、器具及び備品	0百万円

5. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	74百万円
短期金銭債務	525百万円
長期金銭債務	70百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	119百万円
仕入高	2,643百万円
販売費及び一般管理費	52百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	189百万円
営業外費用	13百万円

2. 固定資産売却益

主な内訳は、当社が保有する太陽光発電所の一部（機械装置等）、及び関西事業所の土地・建物の売却によるものであります。

3. 抱合せ株式消滅差益

当社を存続会社、(株)アスナルコーポレーションを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)によるものであります。詳細は、「企業結合に関する注記、共通支配下取引等、(株)アスナルコーポレーションとの吸収合併」をご参照ください。

4. 自己新株予約権消却損

当社が発行している全ての新株予約権について、当社が新株予約権保有者から有償取得し消却したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

38,482,103株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,003	156	2023年3月31日	2023年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

賞与引当金	674百万円
受注損失引当金	37百万円
未払事業税	26百万円
たな卸資産評価損	0百万円
貸倒引当金	0百万円
減価償却超過額	216百万円
繰延資産超過額	2百万円
減損損失	10百万円
投資有価証券評価損	26百万円
関係会社株式評価損	31百万円
退職給付引当金	625百万円
その他	267百万円
繰延税金資産小計	1,920百万円
評価性引当額	△66百万円
繰延税金資産合計	1,853百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△197百万円
その他	△114百万円
繰延税金負債合計	△311百万円

3. 繰延税金資産の純額

1,541百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については主にグループ会社とのキャッシュマネジメント契約における短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動に晒されておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、契約資産、買掛金、関係会社短期借入金及び前受金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券 (その他有価証券)	892	892	—
(2) 長期借入金	(1,034)	(1,026)	7
(3) リース債務	(1,035)	(1,019)	15

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) リース債務には、一年内返済予定のものを含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) リース債務

元利金の合計額を当該リース債務の残存期間に対応した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	784

上記については、市場価格がないため、「(1)投資有価証券」(その他有価証券)には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	(株)ミライト・ワン	被所有 直接100%	資金の借入	資金の借入	25,503	関係会社 短期借入金	9,403
				資金の返済	16,100		

2. 子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	明治コンサル タレント(株)	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	650	関係会社 短期貸付金	650
				資金の回収	650		
子会社	(株)アスナル コーポレー ション	所有 直接100%	吸 収 合 併	吸収合併(注) 合併受入 資産合計	535	—	—
				合併受入 負債合計	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2023年11月1日に、(株)アスナルコーポレーションを吸収合併したことによるものです。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	363円24銭
1株当たり当期純利益	97円14銭

企業結合に関する注記

子会社株式の譲渡

(国際文化財(株)の株式譲渡)

(1) 株式売却の概要

① 子会社の名称及び事業内容

名称 国際文化財(株) (以下「国際文化財」)

事業 埋蔵文化財発掘調査・保存、報告書作成及び保存活用計画策定

② 売却先企業の名称

KBCホールディングス(株)

③ 売却を行った主な理由

当社ではグループ全体での経営資源の最適化の観点から、当社グループと国際文化財がさらなる成長を目指していく上では、各々が独自に成長の絵を描き追及していくことが望ましいという判断に至りました。そのような中、国際文化財の経営陣から、文化財保護の精神を事業運営の中心に据えた自主独立経営を目指す意向が示され、この度、国際文化財の全株式を、りそな銀行のグループ会社であるりそな企業投資(株)が運営する事業承継ファンド及び国際文化財の経営陣が出資する特別目的会社KBCホールディングス(株)に譲渡することを決議しました。

④ 譲渡日

2023年9月29日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益740百万円

② 会計処理

当該株式会社の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

共通支配下の取引等

(株)アスナルコーポレーションとの吸収合併)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続企業

名称 国際航業(株)

事業の内容 空間情報事業

吸収合併消滅会社

名称 (株)アスナルコーポレーション

事業の内容 純粋持株会社

② 企業結合日

2023年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)アスナルコーポレーションを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)

④ 結合後企業の名称

国際航業(株)

⑤ その他取引の概要に関する事項

保有株式の売却により中間持株会社としての役割は終了したため、管理コストの削減を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。